

# 平成 17 年 10 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 12 月 15 日

上場会社名 株式会社京王ズ

上場取引所

東証マザーズ

コード番号 3731

本社所在都道府県

宮城県

(URL <http://www.keiouzu.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 佐々木 英輔

問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画室長

氏名 深野 道照

T E L (022)301 - 6521

決算取締役会開催日 平成 17 年 12 月 15 日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17 年 10 月期の連結業績 (平成 16 年 11 月 1 日 ~ 平成 17 年 10 月 31 日)

### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 10 月期	6,048	20.9	68	-	428	-
16 年 10 月期	5,002	-	160	-	190	-

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 10 月期	140	-	7,717 99	-	4.8	8.9	7.1
16 年 10 月期	207	-	12,844 28	-	7.5	4.9	3.8

(注) 持分法投資損益 平成 17 年 10 月期 - 百万円 平成 16 年 10 月期 - 百万円  
 期中平均株式数 (連結) 平成 17 年 10 月期 18,161 株 平成 16 年 10 月期 16,185 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 10 月期	5,437	3,076	56.6	163,668 45
16 年 10 月期	4,214	2,799	66.4	165,489 04

(注) 期末発行済株式数 (連結) 平成 17 年 10 月期 18,795 株 平成 16 年 10 月期 16,915 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 10 月期	570	136	729	1,520
16 年 10 月期	26	810	462	356

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 社 持分法 (新規) 社 (除外) 社

## 2. 18 年 10 月期の連結業績予想 (平成 17 年 11 月 1 日 ~ 平成 18 年 10 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	3,011	228	52
通期	7,015	523	105

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 5,639 円 05 銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。  
 実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

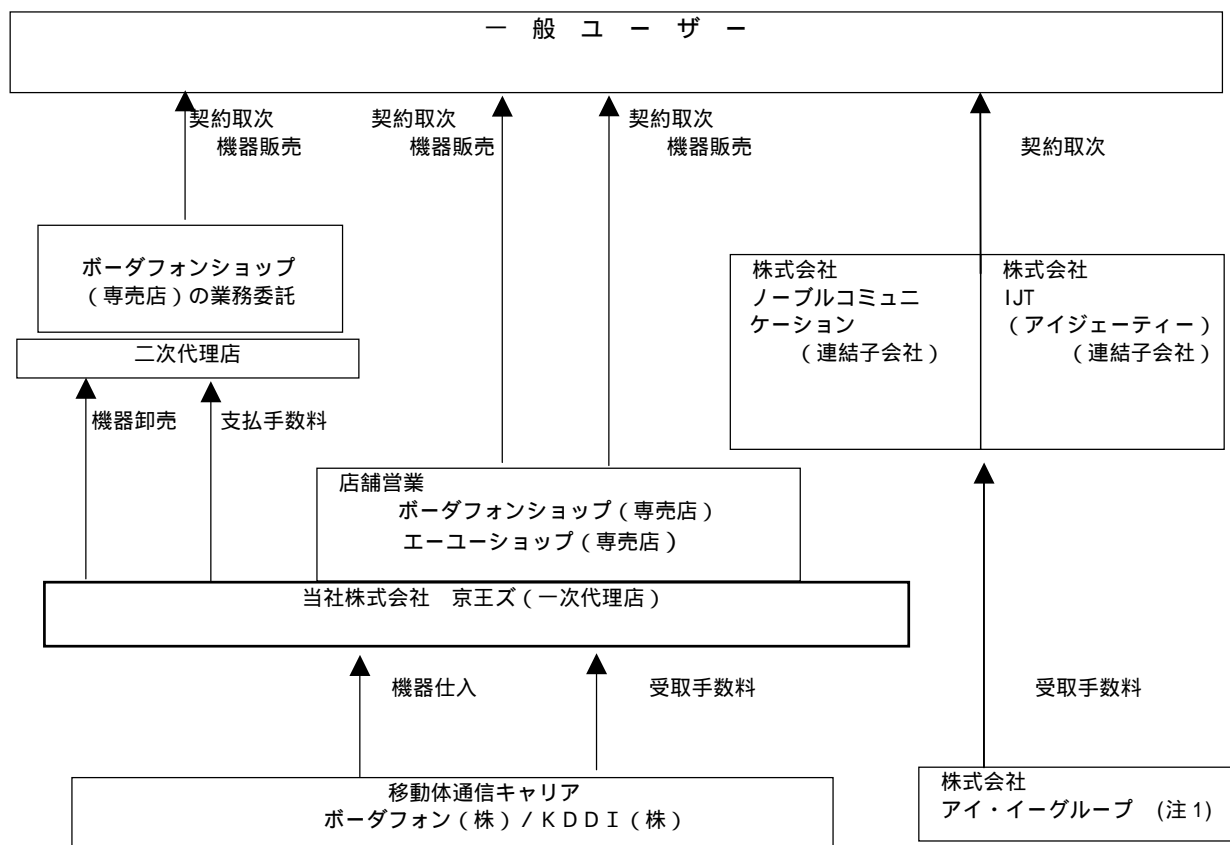
当社の企業集団は、当社（株式会社京王ズ）並びに子会社（株式会社IJT、株式会社ノーブルコミュニケーション）により構成され、通信事業と飲食事業を2本柱に、不動産賃貸事業を加えて展開いたしております。株式会社IJT（アイジェーティー）は平成17年4月1日に株式を取得し、当社の100%子会社としております。事業の内容は、両子会社ともコールセンターの運営によるアウトバウンドのテレマーケティング事業であります。

(1) 事業内容

- 1. 通信事業                      通信事業は、移動体通信キャリアの販売代理店事業及びコールセンターによるテレマーケティング事業であります。
- 2. 飲食事業                      直営店舗による焼肉店舗・和食店舗の経営であります。
- 3. 不動産賃貸事業              自社で購入いたしましたショッピングモールのテナントからの賃貸収入事業であります。

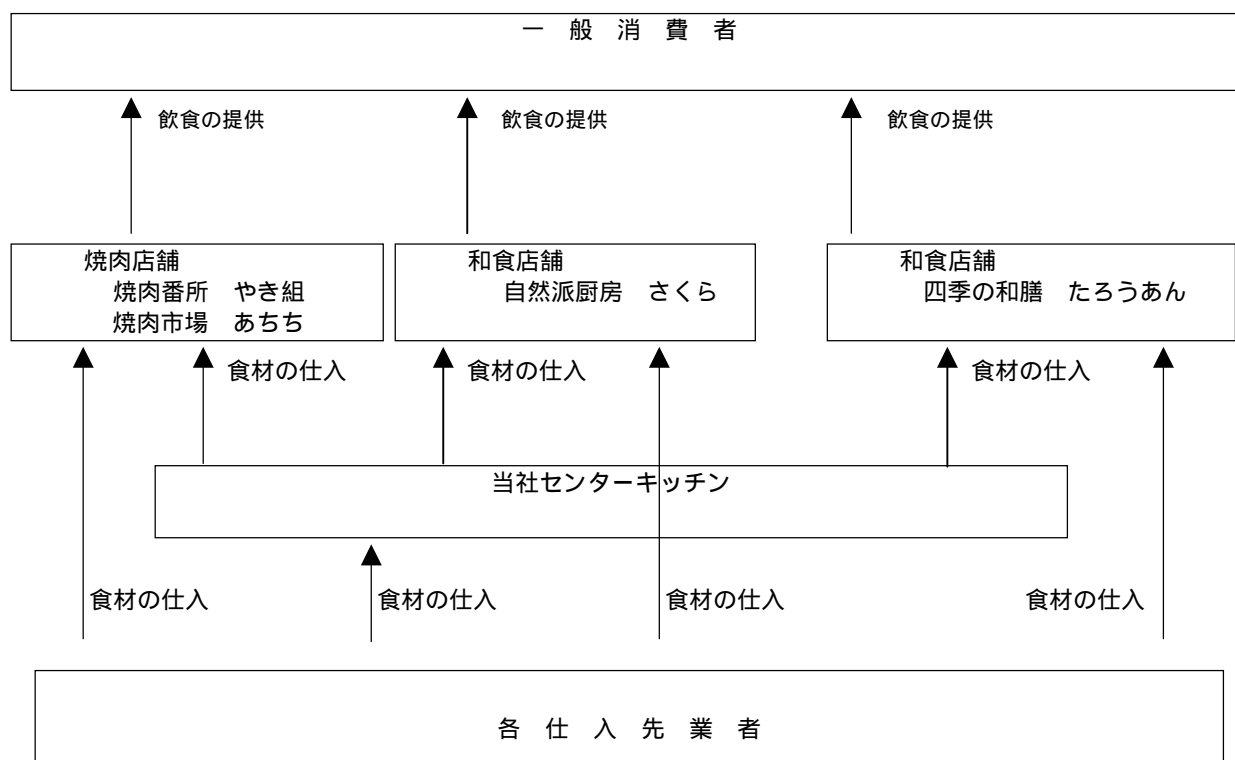
(2) 事業系統図

(通信事業)



(注1) 株式会社アイ・イーグループは、株式会社光通信のグループ会社であります。

(飲食事業)



(注) 1 各店舗は、一部食材を当社センターキッチンにて加工後、各店舗へ納品いたします。  
 2 平成 16 年 12 月 15 日付で、和食店舗「古都旬彩京の蛸」を「四季の和膳たろうあん」に店舗名称を変更致しました。

(3) 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金	議決権 所有割合 (%)	主要な事業の内容
(連結子会社) 株式会社ノーブルコミュニケーション	秋田県秋田市	百万円 90	60	コールセンターによるテレマーケティング事業
(連結子会社) 株式会社 I J T (アイジェーティー)	宮城県仙台市	百万円 90	100	コールセンターによるテレマーケティング事業

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社及び当社グループの経営方針は、通信事業の総合化と飲食事業における多店舗化の推進により、安定的に株主への利益配分をはかり、かつ、地域社会へ貢献することであり、

お客様第一主義を実践し続けるための、QSCの確立を全てに最優先させる事業体制にしております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、将来の事業展開と経営体質の強化のため必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本としております。

内部留保につきましては、出店投資及び既存店舗の活性化、新業態開発のために充当し、収益向上を目指してまいりたいと考えております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方

当社は、株式の流動性の向上について、経営の重要課題の一つとして認識しております。当連結会計期間につきましては、流動性向上が図られていると認識しておりますが、今後も一段と個人投資家が参加し易い環境整備に努めるとともに、業績を勘案しながらその費用ならびに効果を慎重に検討しつつ、株主利益の最大化及び個人投資家層の一層の拡大並びに株式の流動性の向上に努める所存であります。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、当社成長の原点である通信事業の拡充を重点目標の1つとし、コールセンター事業の拡大に努めるとともに、リスク分散を図るとの方針に則り、通信事業と飲食事業に経営資源を分散させております。

今後の目標としまして、通信事業では総合通信業の確立を目指して収益の安定化を図るほか、飲食事業では新規出店を強化し売上拡大と規模拡大による効率改善を図り収益の向上を目指すことで、売上高経常利益率5%以上を安定的に確保することを経営指標として掲げ、企業価値の最大化を目指しております。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は既存の事業部門の強化を第一に取組みつつ、事業フィールドの拡大も視野にいれ、関連事業分野に於ける積極的なM&A等の活用も取り込んでまいります。

既存事業における、現状の基本戦略は次のとおりであります。

通信事業における総合通信業の確立

通信事業においては収益の安定性をさらに図るべく、総合通信業としての準備を行っております。

具体的な施策は以下の通りであります。

- ・移動体通信機器販売事業のショップ営業体制の強化を図り、一段と激化する移動体通通信キャリア間競争に対応を行ってまいります。  
来秋に予定されております、「番号継続制度(ナンバーポータビリティ制度)」を見据えた店舗強化を行ってまいります。
- ・コールセンター事業の拡大を目指し、第三拠点として仙台市太白区長町センターの開設準備を進めております。また、商材の開発力及び人材育成システムの構築を行います。  
商材につきましては、通信関連商材の拡大のみならず、専門性、管理面、人材面で今まで以上のクオリティーが求められる金融分野に進出してまいります。

飲食事業における新規業態開発及び店舗拡大

飲食事業は、焼肉店舗「焼肉番所やき組」、和食店舗「自然派厨房さくら」「四季の和膳たろうあん」の3業態での展開に加え焼肉店舗「焼肉市場あちち」を立ち上げております。

今後の事業展開としては以下を想定しております。

- ・焼肉店舗については、既存店舗の活性化をはかるとともに、低コスト店舗として立ち上げました「焼肉市場あちち」と「焼肉番所やき組」を地域マーケット等を考慮し、バランスを考えた出店を進めてまいります。
- ・和食店舗については、店舗拡大は、「自然派厨房さくら」を主体として店舗拡大を進めてまいります。ピュウフェ形式であり、かつ食材にこだわる等のコンセプトを満たしつつ多店舗展開を進めるスキームの構築も目指してまいります。
- ・引き続き「食の安全性」を考慮した商品開発はもちろん、店舗デザインなど顧客満足度の向上につながる差別化を考慮しながら、価格競争力を備えた業態開発を進めてまいります。

## (6) 会社の対処すべき課題

当社の事業は、通信事業と飲食事業と異なる領域にわたることで、人材面での充実、育成は緊急の課題であると認識しております。

本部機能の強化はもとより、お客様と直接対応している店舗、現場での、QSCの確立を基本に、人材の育成、店舗力の向上を図ってまいります。

飲食事業における、和・焼肉業態での多店舗政策を展開していく場合に、仕入れ・物流面が重要であり、物流効率化に取り組んでおります。

今後事業分野の拡大を視野に入れ、既存事業の伸張を図っていく上で、現状3名の取締役であります、経営組織の強化が緊急課題であり、早急に対応してまいります。

## (7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、変化の激しい経営環境のなか、迅速、的確に経営情報を把握し、機動的に意思決定を行うことを基本としております。

同時に、持続的な事業発展と株主価値の増大及び株主への継続的な利益還元を行ってまいります。

一方で、株主、顧客、取引先、従業員及び地域社会などのステークホルダー（利害関係者）との利害を調和させ、全体としての利益を最大化することを目指しております。

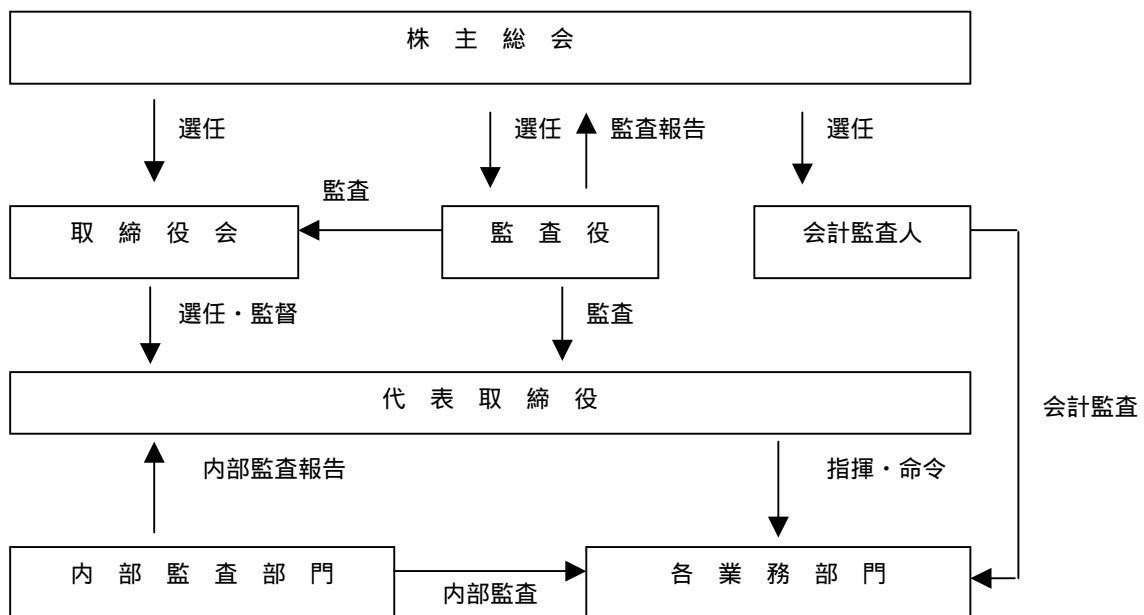
また、経営の健全性確保及びコンプライアンス（法令遵守）の徹底に努めるために、コーポレート・ガバナンスを強化させていき、適時適切な情報開示に努め、経営の透明性を高めることに努めてまいります。

### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営体制の整備と内部統制の充実を図る目的で、取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催するなど、経営監視機能を強化し、経営の透明性を高めております。

また、監査役は、社外監査役2名を含んだ3名の監査役体制で監査役制度の充実強化を図っております。監査役は毎回取締役会にも出席し、必要あるときは積極的に発言するなど監査機能の強化に努めております。

会計監査人はあずさ監査法人に依頼しており、監査役及び内部監査部門とも連携をとって監査を実施しております。



当連結会計年度では、取締役会は、法令や定款・諸規程で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、各取締役の業務執行状況を監督しております。

今後、事業規模の拡大に伴い、当社は経営組織内の権限委譲や人員拡充を一層推進し、経営組織の強化を推進する一方、事業分野の拡大に応じて各分野の専門家、経験者を入社させるとともに、中堅・若手社員の育成にも注力するなかで、従業員1人1人が高いコンプライアンスマインドを持ち、各店舗・部署毎に管理体制が機能できる仕組み作りを継続して取り組んでまいります。

## (8) 親会社等に関する事項

該当する事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善に加え民間設備投資の増加、個人消費の伸び、更に雇用情勢も改善していることから、景気は堅調に回復しているものの、都市部・地方との地域間格差があり、また、原油価格の高騰や、例年にない大雪の影響による野菜等の高騰、BSE問題による輸入牛肉問題等当社を取り巻く環境は厳しい状況にあったと考えております。

このような状況下で、当社の通信事業においては、前期に引き続き移動体通信キャリア側の営業政策に則り、専売店を主体とした店舗営業の強化を行ってまいりました。当社通信事業における主力のボーダフォンは7月より新たな経営体制による営業体制の強化が行われ、当社も夏場以降はその施策効果と、ショップ強化策により、期後半はある程度順調に推移する状況になっております。

一方、総合通信業への確立に向け、ブロードバンド加入者獲得業務を主に行ってまいりました量販営業部の資源等を、(株)ノーブルコミュニケーション及び(株)IJTのコールセンター事業へのシフトを行いました。

飲食事業に関しては、焼肉事業は一昨年のBSE問題以降の様々な環境に対応すべくメニュー改編や積極的な販促施策等を行ってまいりましたが、まだまだ足元も厳しい状況が続いておりますが、夏場からの全面メニュー改編や販促施策により最悪期は脱した状況にあります。

8月には、焼肉事業として「焼肉番所やき組」とはコンセプトの異なる焼肉店舗「焼肉市場あちち」を仙台市泉区に開設し、コスト競争力のある業態として今後展開してまいります。

和食事業におきましては、「自然派厨房 さくら」を中心に、新メニューの投入、積極的販促等を行いましたが、当連結会計年度においては、計画を下回る売上、季節要因等による原材料コストの上昇等をカバーできるまでにはいたっておりません。しかし、6月には「自然派厨房さくら 武蔵藤沢店」を開設し、飲食事業として関東進出を果たすことができました。

当連結会計年度では、飲食事業の足場固めの時期とし、新規出店は焼肉事業2店、「自然派厨房 さくら」2店舗に留めております。

また、今後の積極的展開のために、不採算店舗2店舗の整理も行っております。

不動産賃貸事業につきましては、平成16年11月に宮城県仙台市で購入いたしました、泉パワーモールのテナントによる賃貸収入は安定的に推移しております。

この結果、当連結会計年度の業績は、営業利益では厳しい状況でありましたが、営業外収益の寄与により次のとおりとなりました。売上高6,048,597千円、営業損失68,122千円、経常利益428,855千円、当期純利益140,166千円となっております。

#### (2) 財政状態

当連結会計年度末における資産、負債及び資本の状況

資産は5,437,829千円であり、前連結会計年度末に比べて1,223,396千円の増加となりました。これは主として現金及び預金及び不動産賃貸事業物件の購入による土地、建物及び構築物の増加によります。

負債は2,312,347千円であり、前連結会計年度末に比べて945,652千円の増加となりました。これは主として社債発行の増加によります。

資本は3,076,148千円であり、前連結会計年度末に比べて276,901千円増加となりました。これは主として新株式の発行に伴う資本金・資本準備金の増加によります。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、社債の発行に伴う現金及び現金同等物の増加680,400千円のほか、1,163,403千円増加し、当連結会計年度末には1,520,388千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は、570,559千円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益354,828千円、売上債権の減少153,574千円、減価償却費183,069千円等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は、136,426千円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出690,064千円等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は、729,269千円となりました。

これは主に、社債発行による収入680,400千円等によるものであります。

なお、各種指標の数値は次のようになっております。

	第12期		第13期	
	自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日	66.4%	自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日	56.6%
自己資本比率		66.4%		56.6%
時価ベースの自己資本比率		37.3%		79.2%
債務償還年数		-年		2.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ		-倍		23.9倍

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動のキャッシュフロー / 利払い

キャッシュフローは営業キャッシュフローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

利払いは、キャッシュフロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3) 次期の業績見通し(平成 17 年 11 月 1 日～平成 18 年 10 月 31 日)

通期の見通しにつきましては、引き続き当社にとっては厳しい事業環境が続くと予想されますが、通信事業においては、総合通信業への確立スピードを高めるとともに、慎重な事業運営に努めてまいります。特に、コールセンター事業における商材拡大による一段の飛躍に努めてまいります。

一方、飲食事業においては、既存店の店舗毎の収益力を高めることに集中し、次期における新規出店については、現状契約の確定しております 5 店舗で計画しております。また、価格競争力を備えた業態開発も計画いたしております。

なお、既存店につきましては、減損会計導入による不採算部分への対応も図ってまいります。

この結果、次期の連結及び個別業績見通しにつきましては、下記とおりとなります。

(連結)

	売上高(百万円)	経常利益(百万円)	当期純利益(百万円)
平成 18 年 10 月期予想	7,015	523	105

(個別)

	売上高(百万円)	経常利益(百万円)	当期純利益(百万円)
平成 18 年 10 月期予想	5,423	312	27

## 4.事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社は、これらリスク発生の可能性を認識したうえで発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

### (1) 通信事業

移動体通信機器の販売代理店事業では、市場の成熟・競争激化により、一段と厳しさが増しております。販売代理店事業では、移動体通信キャリアが提供する、移動体通信サービスへの加入契約の取次ぎ等を行う事により、手数料を収受しており、移動体通信キャリアの事業方針等大幅な取引条件の変更等が生じた場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、現状のコールセンター事業においては、アウトバウンドによるテレマーケティングを主に行っている状況において、扱う商材の手数料条件等の変動による当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

両事業では、顧客情報管理については、最重要課題として体制構築に取り組んでおりますが、不足の事態により顧客情報に係る紛失、漏洩等が発生した場合、当社グループに対する信頼性の失墜、損害賠償請求等により、財政状態及び業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 飲食事業

飲食事業における経営環境は、BSE問題や鳥インフルエンザ問題等、食の安全性をめぐる問題が外食産業全体に影響を及ぼしております。当社としても消費者保護を基本として食品の安全性を確保するために必要な措置を適切に講ずる対応を強化しておりますが、当社の個別的要因ではなく、社会的外的要因により、財政状態及び業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

店舗の営業、業務の遂行におきましては、事故や災害の被害が発生しないように、十分な注意と必要な対応を準備しておりますが、想定を大きく超えるような事故や災害が発生した場合、営業活動の中断や事後対応等により当社グループの経営・財務内容に重要な影響を与える可能性があります。

特に、飲食店舗は宮城県を中心に展開しており、宮城県沖地震等の大規模災害が発生した場合は、当社グループに重要な影響を与える可能性があります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年10月31日)		当連結会計年度 (平成17年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	2		807,213		1,720,632
2.売掛金			263,764		286,123
3.有価証券			470,808		300,915
4.たな卸資産			44,187		44,738
5.繰延税金資産			65,552		25,644
6.その他			151,376		118,263
貸倒引当金			173		316
流動資産合計			1,802,730	42.8	2,496,001
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	2	1,145,364		1,378,058	
減価償却累計額		247,633	897,731	353,394	1,024,664
(2)運搬具		4,920		16,441	
減価償却累計額		1,989	2,931	3,637	12,804
(3)工具器具備品		124,189		132,194	
減価償却累計額		82,141	42,048	89,654	42,539
(4)土地	2		221,561		596,410
(5)建設仮勘定			187,247		95,800
有形固定資産合計			1,351,520	32.1	1,772,218
2.無形固定資産					
(1)連結調整勘定			-		126,441
(2)その他			13,443		23,024
無形固定資産合計			13,443	0.3	149,465
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1		173,600		10,000
(2)長期貸付金			330,007		431,218
(3)敷金・保証金			261,793		313,269
(4)その他			279,562		248,279
貸倒引当金			6,847		
投資その他の資産合計			1,038,117	24.6	1,002,766
固定資産合計			2,403,081	57.0	2,924,450
繰延資産					
新株発行費			8,621		4,310
社債発行費					13,066
繰延資産合計			8,621	0.2	17,377
資産合計			4,214,433	100.0	5,437,829

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年10月31日)		当連結会計年度 (平成17年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1.買掛金		179,703		241,171	
2.短期借入金	2	400,200		595,250	
3.一年以内償還予定社債				110,000	
4.未払金		443,300		382,775	
5.未払法人税等		34,400		61,418	
6.未払消費税等		5,772		48,255	
7.賞与引当金		29,217		56,466	
8.その他		47,640		58,919	
流動負債合計		1,140,234	27.0	1,554,257	28.6
固定負債					
1.社債				535,000	
2.長期借入金	2	205,150		122,400	
3.その他		21,310		100,690	
固定負債合計		226,460	5.4	758,090	13.9
負債合計		1,366,695	32.4	2,312,347	42.5
<b>(少数株主持分)</b>					
少数株主持分		48,491	1.2	49,333	0.9
<b>(資本の部)</b>					
資本金	3	1,314,235	31.2	1,399,925	25.8
資本剰余金		1,278,335	30.3	1,364,025	25.1
利益剰余金		205,870	4.9	312,206	5.7
その他有価証券評価差額金		806	0.0	8	0.0
資本合計		2,799,247	66.4	3,076,148	56.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		4,214,433	100.0	5,437,829	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			5,002,451	100.0	6,048,597	100.0	
売上原価			3,289,392	65.8	2,832,057	46.8	
売上総利益			1,713,059	34.2	3,216,540	53.2	
販売費及び一般管理費							
1. 給料・手当		718,747			1,454,541		
2. 賞与引当金繰入額		27,947			71,040		
3. 地代家賃		265,885			368,797		
4. その他		860,549	1,873,129	37.4	1,390,282	3,284,662	54.3
営業損失			160,070	3.2	68,122	1.1	
営業外収益							
1. 受取利息		4,077			4,660		
2. 投資有価証券売却益		8,975			482,450		
3. クレジットカード手数料収入		1,965			2,065		
4. その他		1,916	16,934	0.3	47,865	537,042	8.9
営業外費用							
1. 支払利息		13,391			23,287		
2. 株式公開費用		10,147			-		
3. 創立費償却		1,066			-		
4. 社債発行費償却		-			6,533		
5. 新株発行費償却		4,310			4,310		
6. 貸倒引当金繰入額		6,847			48		
7. 支払保証料		-			4,298		
8. 借地権予約契約解約損		8,092			-		
9. その他		3,380	47,235	0.9	1,584	40,063	0.7
経常利益又は経常損失( )			190,371	3.8	428,855	7.1	
特別利益							
1. 賞与引当金等戻入		-			17,559		
2. 貸倒引当金戻入		-			6,847		
3. 退職給付引当金戻入		1,350	1,350	0.0	-	24,406	0.4
特別損失							
1. 固定資産除却損	1	1,787			646		
2. たな卸資産廃棄損		-			6,006		
3. 店舗整理損	2	-	1,787		91,779	98,432	1.6
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失( )			190,808		354,828	5.9	
法人税、住民税及び事業税		38,110			137,503		
法人税等調整額		33,525	4,584	0.1	40,316	177,819	3.0
少数株主利益			12,491	0.3		36,842	0.6
当期純利益又は当期純損失( )			207,884	4.2	140,166	2.3	

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,125,560		1,278,335
資本剰余金増加高					
1.増資による新株式の発行		152,775	152,775	85,690	85,690
資本剰余金期末残高			1,278,335		1,364,025
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			427,669		205,870
利益剰余金増加高					
1.当期純利益				140,166	140,166
利益剰余金減少高					
1.当期純損失		207,884			
2.配当金		13,915	221,799	33,830	33,830
利益剰余金期末残高			205,870		312,206

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失( )		190,808	354,828
2. 減価償却費		162,567	183,069
3. 連結調整勘定償却額		-	42,147
4. 貸倒引当金の増減( )額		7,020	6,703
5. 賞与引当金の増減( )額		23,373	18,749
6. 退職給付引当金の増減( )額		1,350	-
7. 受取利息及び受取配当金		4,077	4,660
8. 支払利息		13,391	23,287
9. 投資有価証券売却益		8,975	482,450
10. 店舗整理損		-	91,779
11. 売上債権の増( )減額		21,897	153,574
12. たな卸資産の増( )減額		4,392	551
13. 前払費用の増( )減額		50,533	4,042
14. 未収入金の増( )減額		-	24,764
15. 未収消費税等の増( )減額		5,826	7,727
16. 未払消費税等の増減( )額		-	39,357
17. 仕入債務の増減( )額		27,990	59,916
18. 未払金の増減( )額		96,592	6,797
19. その他		1,197	187,278
小計		6,334	702,954
20. 利息及び配当金の受取額		1,093	922
21. 利息の支払額		12,423	23,832
22. 法人税等の支払額		21,225	111,115
23. 法人税等の受取額		-	1,631
営業活動によるキャッシュ・フロー		26,221	570,559
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		1,000,227	200,024
2. 定期預金の払戻による収入		550,211	450,007
3. 有価証券の取得による支出		610,105	200,098
4. 有価証券の売却による収入		960,549	369,935
5. 投資有価証券の取得による支出		208,125	1,150,050
6. 投資有価証券の売却による収入		217,100	1,632,500
7. 有形固定資産の取得による支出		640,793	690,064
8. 有形固定資産の売却による収入		52,708	-
9. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	2	-	238,396
10. 貸付による支出		66,138	83,385
11. 敷金・保証金の差入による支出		70,739	28,663
12. 敷金・保証金の返還による収入		9,408	1,662
13. その他		4,330	150
投資活動によるキャッシュ・フロー		810,480	136,426

		前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入		180,000	370,000
2. 短期借入金の返済による支出		-	320,000
3. 長期借入れによる収入		350,000	400,000
4. 長期借入金の返済による支出		191,750	337,700
5. 長期未払金の返済による支出		133,507	110,319
6. 社債の発行による収入		-	680,400
7. 社債償還支出		-	55,000
8. 株式発行による収入		248,400	171,380
9. 少数株主からの払込による収入		36,000	-
10. 新株発行費支出		12,931	-
11. 配当金の支払額		13,915	33,491
12. 少数株主への配当支払額		-	36,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		462,295	729,269
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加額又は減少額( )		374,406	1,163,403
現金及び現金同等物の期首残高		731,392	356,985
現金及び現金同等物の期末残高		356,985	1,520,388

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)ノーブルコミュニケーション (株)ノーブルコミュニケーションは、当連結会計年度において、新たに設立したことにより当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (株)遠雷 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)ノーブルコミュニケーション (株)I J T (株)I J Tは、当連結会計年度において、新たに当該株式を取得したことにより当連結会計年度より連結子会社に含めることにいたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同 左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社(株)遠雷については、連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 (株)ノーブルコミュニケーションの決算日は3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 (株)ノーブルコミュニケーションの決算日は3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>
<p>無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する 方法と同一の基準によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する 方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 創立費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>新株発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等 償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権に ついては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額 を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員へ支給する賞与の支出に備えるため、支給見込 額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>(追加情報) 退職金規程を廃止したことにより、退職給付引当金 の残高1,350千円を戻入しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってお ります。</p>	<p>無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する 方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内に おける利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等 償却しております。</p> <p>社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等 償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>
<p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息 ヘッジ方針 当社の社内規程に基づき、借入金に係る金利変動リスクをヘッジする事を目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針であります。 ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左  ヘッジ方針 同 左  ヘッジ有効性の評価の方法 同 左</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、2年間均等償却を行っております。</p>
<p>7. 利益処分項目の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>7. 利益処分項目の取扱いに関する事項 同 左</p>
<p>8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年10月31日)	当連結会計年度 (平成17年10月31日)
<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 10,000千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <p style="padding-left: 20px;">預 金 200,227千円 (上記に対応する債務)</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 212,000千円 長期借入金 52,000 <hr/>計 264,000</p> <p>3 発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 16,915株</p> <p>4 設備投資資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額 200,000千円 借入実行残高 180,000 <hr/>差引額 20,000</p>	<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 10,000千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <p style="padding-left: 20px;">預 金 200,243千円 建 物 159,014 土 地 374,848 <hr/>計 734,105 (上記に対応する債務)</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 272,000千円 長期借入金 105,000 債務保証 485,000 <hr/>計 862,000</p> <p>3 発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 18,795株</p> <p>4 設備投資資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額 200,000千円 借入実行残高 30,000 <hr/>差引額 170,000</p>

## (連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)								
1 固定資産除却損は、建物及び構築物1,440千円、 工具器具備品347千円であります。	1 固定資産除却損は、工具器具備品646千円であり ます。  2 店舗整理損は、不採算店舗の閉鎖に伴う損失で あります。その内訳は <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">54,350千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td>リース解約違約金</td> <td style="text-align: right;">22,978</td> </tr> <tr> <td>建物賃貸契約解約違約金</td> <td style="text-align: right;">4,450</td> </tr> </table>	固定資産除却損	54,350千円	撤去費用	10,000	リース解約違約金	22,978	建物賃貸契約解約違約金	4,450
固定資産除却損	54,350千円								
撤去費用	10,000								
リース解約違約金	22,978								
建物賃貸契約解約違約金	4,450								

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)																										
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係  <div style="text-align: right;">(平成16年10月31日現在)</div> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">807,213千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u>450,227</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>356,985</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	807,213千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	<u>450,227</u>	現金及び現金同等物	<u>356,985</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係  <div style="text-align: right;">(平成17年10月31日現在)</div> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,720,632千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u>200,243</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,520,388</u></td> </tr> </table> 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の 資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱I J Tを連結したことに 伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式 の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係 は次のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">180,472千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">22,596</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">168,588</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;"><u>131,656</u></td> </tr> <tr> <td>㈱I J T株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">240,000</td> </tr> <tr> <td>㈱I J Tの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,603</u></td> </tr> <tr> <td>差引：㈱I J T取得のための支出</td> <td style="text-align: right;"><u>238,396</u></td> </tr> </table> 3. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リ ース取引に係る資産及び負債の額は、53,759千円であ ります。 当連結会計年度に割賦購入により新たに計上した資 産及び負債の額は、12,807千円であります。	現金及び預金勘定	1,720,632千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	<u>200,243</u>	現金及び現金同等物	<u>1,520,388</u>	流動資産	180,472千円	固定資産	22,596	連結調整勘定	168,588	流動負債	<u>131,656</u>	㈱I J T株式の取得価額	240,000	㈱I J Tの現金及び現金同等物	<u>1,603</u>	差引：㈱I J T取得のための支出	<u>238,396</u>
現金及び預金勘定	807,213千円																										
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	<u>450,227</u>																										
現金及び現金同等物	<u>356,985</u>																										
現金及び預金勘定	1,720,632千円																										
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	<u>200,243</u>																										
現金及び現金同等物	<u>1,520,388</u>																										
流動資産	180,472千円																										
固定資産	22,596																										
連結調整勘定	168,588																										
流動負債	<u>131,656</u>																										
㈱I J T株式の取得価額	240,000																										
㈱I J Tの現金及び現金同等物	<u>1,603</u>																										
差引：㈱I J T取得のための支出	<u>238,396</u>																										

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)																																																																																				
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">547,717</td> <td style="text-align: right;">201,173</td> <td style="text-align: right;">346,543</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">37,463</td> <td style="text-align: right;">4,372</td> <td style="text-align: right;">33,091</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">195</td> <td style="text-align: right;">108</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">585,375</td> <td style="text-align: right;">205,653</td> <td style="text-align: right;">379,721</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">144,070千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">205,342千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">349,413千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">152,006千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">122,949千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,427千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">105,156千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,431,115千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,536,271千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	547,717	201,173	346,543	機 械 装 置	37,463	4,372	33,091	ソフトウェア	195	108	86	合 計	585,375	205,653	379,721	1 年 内	144,070千円	1 年 超	205,342千円	合 計	349,413千円	支払リース料	152,006千円	減価償却費相当額	122,949千円	支払利息相当額	7,427千円	1年内	105,156千円	1年超	1,431,115千円	合 計	1,536,271千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">485,415</td> <td style="text-align: right;">254,091</td> <td style="text-align: right;">231,324</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">41,463</td> <td style="text-align: right;">14,745</td> <td style="text-align: right;">26,717</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">195</td> <td style="text-align: right;">173</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">527,074</td> <td style="text-align: right;">269,010</td> <td style="text-align: right;">258,063</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">113,735千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">118,131千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">231,866千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">153,465千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">148,325千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,785千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">142,968千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,987,139千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">2,130,107千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	485,415	254,091	231,324	機 械 装 置	41,463	14,745	26,717	ソフトウェア	195	173	21	合 計	527,074	269,010	258,063	1 年 内	113,735千円	1 年 超	118,131千円	合 計	231,866千円	支払リース料	153,465千円	減価償却費相当額	148,325千円	支払利息相当額	8,785千円	1年内	142,968千円	1年超	1,987,139千円	合 計	2,130,107千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																		
	千円	千円	千円																																																																																		
工具器具備品	547,717	201,173	346,543																																																																																		
機 械 装 置	37,463	4,372	33,091																																																																																		
ソフトウェア	195	108	86																																																																																		
合 計	585,375	205,653	379,721																																																																																		
1 年 内	144,070千円																																																																																				
1 年 超	205,342千円																																																																																				
合 計	349,413千円																																																																																				
支払リース料	152,006千円																																																																																				
減価償却費相当額	122,949千円																																																																																				
支払利息相当額	7,427千円																																																																																				
1年内	105,156千円																																																																																				
1年超	1,431,115千円																																																																																				
合 計	1,536,271千円																																																																																				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																		
	千円	千円	千円																																																																																		
工具器具備品	485,415	254,091	231,324																																																																																		
機 械 装 置	41,463	14,745	26,717																																																																																		
ソフトウェア	195	173	21																																																																																		
合 計	527,074	269,010	258,063																																																																																		
1 年 内	113,735千円																																																																																				
1 年 超	118,131千円																																																																																				
合 計	231,866千円																																																																																				
支払リース料	153,465千円																																																																																				
減価償却費相当額	148,325千円																																																																																				
支払利息相当額	8,785千円																																																																																				
1年内	142,968千円																																																																																				
1年超	1,987,139千円																																																																																				
合 計	2,130,107千円																																																																																				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成16年10月31日)			当連結会計年度 (平成17年10月31日)		
	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	162,250	163,600	1,350			
債券						
その他	170,847	170,881	34	160,936	160,957	21
小計	333,097	334,481	1,384	160,936	160,957	21
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式						
債券						
その他				10,022	9,986	36
小計				10,022	9,986	36
合計	333,097	334,481	1,384	170,959	170,944	14

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
売却額(千円)	1,177,649	1,632,500
売却益の合計額(千円)	8,975	485,050
売却損の合計額(千円)	224	2,607

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成16年10月31日)	当連結会計年度 (平成17年10月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連 会社株式 子会社株式	10,000	10,000
(2) その他有価証券 割引金融債	299,927	129,970

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(平成16年10月31日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券 割引金融債	299,927			
(2) その他	170,881			
合計	470,808			

当連結会計年度(平成17年10月31日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券 割引金融債	129,970			
(2) その他	170,944			
合計	300,915			

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 取引高は実需の範囲とし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金に係る金利変動リスクをヘッジする目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …… 金利スワップ取引 ヘッジ対象 …… 借入金の利息 ヘッジ方針 当社の社内規定に基づき、借入金に係る金利変動リスクをヘッジする事を目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用しております。 ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。また、取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度を定めた社内規程に従い、管理本部が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成16年10月31日現在）

利用しているデリバティブ取引は、全て金利スワップの特例処理をしているため、注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成17年10月31日現在）

利用しているデリバティブ取引は、全て金利スワップの特例処理をしているため、注記の対象から除いております。

税効果会計関係

前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 106,519千円</p> <p>賞与引当金 11,865</p> <p>その他 <u>14,305</u></p> <p>繰延税金資産小計 132,689</p> <p>評価性引当額 <u>67,122</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>65,567</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>有価証券評価差額金 <u>577</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>577</u></p> <p>繰延税金資産純額 <u>64,990</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額 35.2%</p> <p>住民税均等割 7.0%</p> <p>その他 <u>0.6%</u></p> <p>税効果会計適用後の 法人税等の負担率 <u>2.4%</u></p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>店舗整理損 37,060千円</p> <p>賞与引当金 22,801</p> <p>未払事業税 7,198</p> <p>減価償却超過額 5,361</p> <p>その他 <u>12,748</u></p> <p>繰延税金資産小計 85,170</p> <p>評価性引当額 <u>59,525</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>25,644</u></p> <p>繰延税金資産純額 <u>25,644</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>受取配当金の連結消去に伴う影響 6.2%</p> <p>連結調整勘定償却額 4.8%</p> <p>住民税均等割 4.0%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.0%</p> <p>その他 <u>0.7%</u></p> <p>税効果会計適用後の 法人税等の負担率 <u>50.1%</u></p>

## セグメント情報

### 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日）

	通信事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に 対する売上高	3,435,565	1,566,886	5,002,451	-	5,002,451
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,435,565	1,566,886	5,002,451	-	5,002,451
営業費用	3,286,934	1,822,725	5,109,659	52,862	5,162,522
営業利益又は営業損失( )	148,631	255,839	107,207	52,862	160,070
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	454,727	1,839,597	2,294,325	1,920,108	4,214,433
減価償却費	8,707	151,045	159,753	2,813	162,567
資本的支出	6,472	532,949	539,422	107,485	646,907

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質・市場の類似性を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

- (1) 通信事業・・・移動体通信端末の販売、移動体通信サービスの契約取次、  
ブロードバンドサービスの契約取次、コールセンターによるテレマーケティング事業
- (2) 飲食事業・・・直営方式での焼肉店舗と和食店舗の運営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(52,862千円)の主なものは、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,920,108千円)の主なものは、余裕資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 10 月 31 日）

	通信事業 （千円）	飲食事業 （千円）	不動産賃貸事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	3,909,114	1,913,298	226,184	6,048,597	-	6,048,597
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,909,114	1,913,298	226,184	6,048,597	-	6,048,597
営業費用	3,609,322	2,288,158	161,107	6,058,588	58,131	6,116,720
営業利益又は営業損失（ ）	299,791	374,860	65,077	9,991	58,131	68,122
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,031,213	1,813,322	603,878	3,448,414	1,989,415	5,437,829
減価償却費	6,864	151,815	21,380	180,061	3,008	183,069
資本的支出	11,460	172,106	512,487	696,054	11,521	707,575

（注）1．事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質・市場の類似性を考慮して決定しております。

2．各区分に属する主要な事業の内容

- (1)通信事業・・・移動体通信端末の販売、移動体通信サービスの契約取次、  
ブロードバンドサービスの契約取次、コールセンターによるテレマーケティング事業  
(2)飲食事業・・・直営方式での焼肉店舗と和食店舗の運営

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（58,131 千円）の主なものは、総務、  
経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（1,989,415 千円）の主なものは、余裕資金（現金及  
び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 10 月 31 日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 10 月 31 日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼任等	事業 上 の 関係				
役員	佐々木英輔			当社代表取締役社長	被所有 50.3			当社建物賃借 に対する被保証 (注1)			
								役員報酬の返還 (注2)	7,000	未収入金	7,000

(注)1 当社の建物賃借契約 3 件に対する保証であります。なお、当社は同保証に対して保証料の支払い及び担保の提供は行っておりません。

- 2 当連結会計年度に支給した役員報酬の減額処理に係る未返還額を未収入金として処理しております。当該未収入金に関しては、平成 16 年 12 月に全額返還されております。

当連結会計年度（自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 10 月 31 日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社 等の 名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼任等	事業 上 の 関係				
役員	佐々木英輔			当社代表取締役社長	被所有 45.3			当社建物賃借 に対する被保証 (注2)			
役員かつ 主要株主及び その近親者が 議決権の過半 数を所有して いる会社等(当 該会社等の子 会社を含む)	株E・S ワン	仙台市 青葉区		不動産業	当社代表取締役佐々木英輔が100%直接所有	兼任1名	不動産 賃貸契約	焼肉店1店舗 の不動産賃借 料の支払い (注3) 敷金の差入 (注3)	8,924  5,000	敷金・ 保証金	5,000

(注)1 上記の金額には消費税等が含まれてはおりません。

- 2 当社の建物賃借契約 3 件に対する保証であります。なお、当社は同保証に対して保証料の支払い及び担保の提供は行っておりません。

- 3 取引条件及び取引条件の決定方針等  
賃借料及び敷金差入額は近隣の相場を参考にして決定しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日〕
1株当たり純資産額 165,489円04銭 1株当たり当期純損失金額 12,844円28銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載していません。	1株当たり純資産額 163,668円45銭 1株当たり当期純利益金額 7,717円99銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 〔自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日〕
当期純利益又は当期純損失( )	207,884	140,166
普通株主に帰属しない金額	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )	207,884	140,166
期中平均株式数(株)	16,185	18,161

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>
<p>1. 当社は平成 16 年 10 月 29 日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり第 1 回無担保社債の発行を行いました。</p> <p>(1) 社債の名称 株式会社 京王ズ 第 1 回無担保社債(株式会社東京三菱銀行保証付・適格機関投資家限定)</p> <p>(2) 発行金額：2 億円</p> <p>(3) 発行価額：額面 100 円につき 100 円</p> <p>(4) 償還金額：額面 100 円につき 100 円</p> <p>(5) 償還方法及び期限 社債発効日より 3 年間、定時償還</p> <p>(6) 発行日：平成 16 年 11 月 25 日</p> <p>(7) 利率：0.438%</p> <p>(8) 資金使途：運転資金</p> <p>2. 当社は平成 16 年 10 月 15 日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり平成 16 年 11 月 30 日に本社社屋及び投資不動産想定物件の購入を行いました。</p> <p>(1) 物件 泉パワーモール 宮城県仙台市泉区七北田字新道</p> <p>(2) 取得価格：547,336 千円</p> <p>(3) 資金調達方法：自己資金(第 2 回及び第 3 回無担保社債の発行により充当)</p> <p>3. 当社は平成 16 年 12 月 2 日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり第 3 回無担保社債の発行を行いました。</p> <p>(1) 社債の名称 株式会社 京王ズ 第 3 回無担保社債(株式会社東京三菱銀行保証付・適格機関投資家限定)</p> <p>(2) 発行金額：2 億円</p> <p>(3) 発行価額：額面 100 円につき 100 円</p> <p>(4) 償還金額：額面 100 円につき 100 円</p> <p>(5) 償還方法及び期限 社債発効日より 10 年間、定時償還</p> <p>(6) 発行予定日：平成 16 年 12 月 27 日</p>	<p>1. 当社は、平成 17 年 12 月 15 日開催の取締役会において、商法第 280 条ノ 20 および第 280 条ノ 21 の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行することの承認を求める議案を、平成 18 年 1 月 26 日開催予定の第 13 回定時株主総会に提案することを決議いたしました。</p> <p>新株予約権の割当てを受ける者 当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員及び従業員として採用を予定する者</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類および数 当社普通株式 1,500 株を上限とする。</p> <p>新株予約権の数 1,500 個を上限とする。</p> <p>新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする。</p> <p>新株予約権を行使することができる期間 平成 20 年 1 月 27 日から平成 22 年 1 月 26 日まで</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>
<p>(7)利率： 1.25%</p> <p>(8)資金使途：設備資金</p> <p>(9)担保：なし</p> <p>但し、保証人により、上記本社工屋及び投資不動産 想定物件に根抵当権が設定されております。</p> <p>4.当社は平成16年12月8日開催の取締役会決議に基づ き、次のとおり第2回無担保社債の発行を行いました。</p> <p>(1)社債の名称 株式会社 京王ズ 第2回無担保社債(株式会社三井住友銀行保証付・ 適格機関投資家限定)</p> <p>(2)発行金額：3億円</p> <p>(3)発行価額：額面100円につき100円</p> <p>(4)償還金額：額面100円につき100円</p> <p>(5)償還方法及び期限 社債発行日より10年間、定時償還</p> <p>(6)発行日：平成16年12月13日</p> <p>(7)利率： 1.35%</p> <p>(8)資金使途：設備資金</p> <p>(9)担保：なし</p> <p>但し、保証人により、上記本社工屋及び投資不動産 想定物件に根抵当権が設定されております。</p> <p>5.当社は、商法第280条ノ20および第280条ノ21の 規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を 発行することを、平成17年1月28日開催の第12回定時 株主総会で決議いたしました。</p> <p>新株予約権の割当てを受ける者 当社の取締役および従業員</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類および数 当社普通株式830株を上限とする。</p> <p>新株予約権の数 830個を上限とする。</p> <p>新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする。</p> <p>新株予約権を行使することができる期間 平成19年1月29日から平成21年1月28日まで</p>	

生産、仕入及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

期 別 部 門 別	前連結会計年度 〔自 平成15年11月 1日〕 〔至 平成16年10月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成16年11月 1日〕 〔至 平成17年10月31日〕	
		前年同期比		前年同期比
通信事業	-	- %	-	- %
飲食事業	275,068	-	142,226	51.7%
不動産賃貸事業	-	-	-	-
合 計	275,068	-	142,226	51.7%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

(単位：千円)

期 別 部 門 別	前連結会計年度 〔自 平成15年11月 1日〕 〔至 平成16年10月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成16年11月 1日〕 〔至 平成17年10月31日〕	
		前年同期比		前年同期比
通信事業	1,597,805	- %	1,426,204	89.2%
飲食事業	327,847	-	707,506	215.8%
不動産賃貸事業	-	-	-	-
合 計	1,925,652	-	2,133,711	110.8%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は見込み生産を行っておりますので、受注状況については記載すべき事項はありません。

(4) 販売実績

(単位：千円)

期 別 部 門 別	前連結会計年度 〔自 平成15年11月 1日〕 〔至 平成16年10月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成16年11月 1日〕 〔至 平成17年10月31日〕	
		前年同期比		前年同期比
通信事業	3,435,565	- %	3,909,114	113.7%
飲食事業	1,566,886	-	1,913,298	122.1%
不動産賃貸事業	-	-	226,184	-
合 計	5,002,451	-	6,048,597	120.9%

(注) 1. 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。  
(単位：千円)

相 手 先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金 額	割 合	金 額	割 合
ボーダフォン株式会社	1,888,502	37.8%	1,543,645	25.5%

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。